

<令和7年5月末時点>

【令和6年度】一部事業実施中

No	交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付対象経費(実 績・見込)(円)	事業 進捗	成果目標	実績・効果検証
1	立山町物価高騰臨時給 付金支給事業【物価高 騰臨時給付金】【低所 得者世帯給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯への 支援を行うことで、低所得の方々の 生活を支援するもの。	R6. 1. 1	R6. 4. 30	120,833,203	3,850,000	完了	住民税非課税世帯に対 し、7万円の追加給付を 実施。プッシュ型での給 付を行うことで給付率向 上を目指す。	・ 給付額 117,180千円 ・ 世帯数 1,674世帯 プッシュ型給付により、迅速に物価 高騰による家計への影響を受けやす い、低所得世帯の経済的負担の軽減 につながった。
2	立山町物価高騰臨時給 付金支給事業【R6非課 税化給付金】【R6均等 割のみ課税化給付金】 【子ども加算】【調整 給付】	物価高騰が続く中で低所得世帯への 支援を行うことで、低所得の方々の 生活を支援するもの(令和6年度住 民税均等割非課税世帯、令和6年度均 等割のみ課税化世帯、子どもの人数 に応じた加算、定額減税の効果が十 分でなかった方への調整給付)。	R6. 3. 1	R6. 10. 31	283,378,895	205,879,000	完了	対象世帯への100%の給付 を目標とする。	・ R6非課税等 給付額 26,200千円 世帯数 262世帯 ・ R6均等割のみ課税 給付額 48,300千円 世帯数 483世帯 ・ 子ども加算 給付額 11,550千円 子ども数 231人 ・ 調整給付 給付額 183,260千円 対象者数 5,825人 物価高騰により家計への影響を受け やすい低所得世帯、さらに子育て世 帯の経済的負担の軽減につながっ た。
7	物価高騰対応重点支援 臨時給付金	物価高騰が続く中で低所得世帯への 支援を行うが、低所得の方々の生活 を支援するもの(令和6年度住民税均 等割非課税世帯及び子どもの人数に 応じた加算)。	R7. 3. 1	R7. 3. 31	63,122,000	63,122,000	実施中	対象世帯への100%の給付 を目標とする。	
11	要保護・準要保護児童 生徒就学援助費臨時給 付	物価高騰の影響を特に受ける要保 護・準要保護児童生徒の世帯に対し、 経済的支援を行うもの。	R7. 1. 1	R7. 3. 31	1,340,000	1,340,000	完了	対象となる児童生徒数に 応じた100%の給付を目標 とする。	対象となる児童生徒数すべてに給付 し、低所得者層への支援に貢献でき た。
12	物価高騰対策入学準備 支援(年長・小6)	物価高騰の影響を受ける子育て世帯 を対象に、新年度に小学校・中学校 へ入学する際の学用品の準備に対す る支援として、児童1人あたり、 10,000ポイントの地域通貨(たて ポ: 1P=1円)を支給するもの。	R7. 1. 1	R7. 4. 30	3,191,129	3,191,129	完了	対象となる児童数に応じ た100%のポイント付与を 目指し、また、90%以上 のポイント使用率を目標 とする。	付与率は93.6%で執行率は98.5%と なった。対象世帯の大多数へ付与 し、概ねすべてのポイントが利用さ れ、子育て世帯の支援に貢献でき た。
13	物価高騰対策入学準備 支援(中3)	物価高騰の影響を受ける子育て世帯 を対象に、新年度に高校へ入学する 際に発生する学用品の購入に要する 経費に活用できるように、生徒1人あ たり、20,000円を支給するもの。	R7. 3. 1	R7. 4. 30	3,847,495	3,847,495	完了	対象となる生徒数に応じ た100%の給付を目標とす る。	給付率は83.8%となった。対象世帯 の大多数へ支給ができ、子育て世帯 の支援に貢献できた。
14	物価高騰対応地域消費 喚起事業	地域通貨(たてポ)10倍キャンペ ーンを実施することにより、物価高騰 等の影響を受ける町民の暮らしを支 え、町の経済活動の活性化を目的と するもの。	R6. 12. 30	R9. 4. 30	12,245,049	12,245,049	完了	ポイント補填分12,000千 円は、146,667千円の消費 に相当することから、予 算額全額の執行により、 物価高騰の影響を受ける 町内加盟店舗や町民の経 済的負担の軽減を図り、 地域内経済の活性化に繋 げる。	年末年始及び新入学の学用品の準備 期間に実施することで、一層の利用 拡大を図り地域内の消費喚起に貢献 できた。 キャンペーン期間の令和5年度との 売上対比は123%、令和4年度との 対比は153%であり、10倍CPの対象外 店舗も相乗効果により売り上げを伸 ばすことができた。 ●キャンペーン期間 R6. 12. 30~R7. 3. 31 ●店舗数 CP開始時82店舗⇒84店舗 ●会員数 CP開始時15,892人⇒16,528人(636 人増加)
15	R6学校給食費高騰助 成事業	給食材料費の高騰により、本来であ れば給食費の値上げが必要だが、相 当分を支援することで、子育て世帯 の家計負担の軽減に繋げるもの。	R6. 10. 1	R7. 3. 31	2,709,548	1,803,327	完了	対象となる児童生徒の食 数に応じた100%の執行。	10月から副食・副菜の野菜等高騰分 として10円/1食の補助をし、11月か ら米の高騰分として8円/1食の補助 を実施。食材費の高騰を保護者へ転 嫁することなく、学校給食を提供で きた。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

<令和7年5月末時点>

【令和6年度】一部事業実施中

No	交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付対象経費(実 績・見込) (円)	事業 進捗	成果目標	実績・効果検証
16	R6公共交通等燃料価格高騰対策支援事業(鉄軌道)	燃料価格高騰の影響を受けている公共交通事業者(鉄道運行事業者)に対し、燃料価格高騰分に対する支援を行うもの。	R7.3.1	R7.5.31	5,544,000	5,544,000	完了	公共交通事業者(鉄軌道)に対し、燃料価格の高騰分を支援することで、夏タイヤ及び冬タイヤが減便されることなく運行され、町民の交通手段の確保に繋げる。	夏タイヤ及び冬タイヤは減便されたものの、その減便数は他の線区と比べ少なかった。
17	R6公共交通等燃料価格高騰対策支援事業(路線バス)	燃料価格高騰の影響を受けている公共交通事業者(路線バス運行事業者)に対し、燃料価格高騰分に対する支援を行うもの。	R7.3.1	R7.5.31	81,000	81,000	完了	公共交通事業者(路線バス)に対し、タイヤが減便されることなく又は最小限の減便に留まるよう、燃料価格の高騰分を支援することで、町民の交通手段の確保に繋げる。	運行本数を維持することができた。
18	R6公共交通等燃料価格高騰対策支援事業(タクシー)	燃料価格高騰の影響を受けている公共交通事業者(タクシー事業者)に対し、燃料価格高騰分に対する支援を行うもの。	R7.3.1	R7.5.31	450,000	50,000	実施中	町内のタクシー事業者に対して、全台数分に対する補助を行い、事業継続を支援する。	
合 計					496,742,319	300,953,000			

※「No.」欄の番号は、内閣府へ提出した本交付金の実施計画の番号です。

※現在実施中の事業については、内閣府に提出した年度終了実績報告書に基づき記載しています。これらの「実績・効果検証」欄は、完了後公表いたします。